

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月4日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

---

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第24期 前第1四半期 連結累計期間	第25期 当第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2015年4月1日から 2015年6月30日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,075,302	1,076,864	4,383,397
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益 (百万円)	212,474	240,611	643,883
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	136,381	168,784	410,093
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	133,714	163,718	453,102
株主資本 (百万円)	5,652,677	5,407,922	5,380,072
総資産額 (百万円)	7,261,331	7,072,667	7,146,340
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.89	43.48	101.55
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	77.8	76.5	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196,465	273,798	962,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235,819	208,445	651,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,967	43,843	734,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	358,662	126,345	105,553

- (注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。  
2 営業収益には、消費税等は含まれていません。  
3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。  
4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しています。

2014年5月、日本電信電話株式会社(N T T)が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が始まっています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大やIoT<sup>1</sup>の進展、さらには政府による競争促進政策等により、多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスが登場しており、このような競争環境の激化は今後も加速していくことが予想されています。

そうした市場環境の中、2017年度までの中期目標の達成に向けた「中期目標に向けた新たな取り組み」として、お客さまのニーズにお応えし続けるため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを進めています。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社のブランドスローガンを「手のひらに、明日をのせて。」から「いつか、あたりまえになることを。」に変更しました。難しく感じられたり、新しく見慣れない技術や仕組みを、お客さまに簡単で便利に、そしてあたりまえサービスとして提供することを「スマートイノベーション」と考え、当社が提供するサービスが皆さまの生活のスタンダードになる。その日をめざして挑み続けたい、という思いを込め策定しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などによりモバイル通信サービス収入が減少したものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域<sup>2</sup>の収入が増加したことにより、前年同期に比べ16億円増の1兆769億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入に関連する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、前年同期に比べ242億円減の8,415億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ258億円増の2,354億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,406億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ324億円増の1,688億円となりました。

- 1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。
- 2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	10,753	10,769	16	0.1
営業費用	8,657	8,415	242	2.8
営業利益	2,096	2,354	258	12.3
営業外損益(費用)	28	52	24	84.1
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	2,125	2,406	281	13.2
法人税等	735	726	9	1.2
持分法による投資損益 (損失)前利益	1,390	1,680	290	20.9
持分法による投資損益(損失)	36	16	52	-
四半期純利益	1,354	1,696	342	25.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	10	8	18	-
当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688	324	23.8
EBITDAマージン	36.0%	36.0%	-	-
ROE	2.4%	3.1%	0.7ポイント	-

(注) 1 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
a. EBITDA	3,867	3,873
減価償却費	1,672	1,456
有形固定資産売却・除却損	98	64
営業利益	2,096	2,354
営業外損益(費用)	28	52
法人税等	735	726
持分法による投資損益(損失)	36	16
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	10	8
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688
c. 営業収益	10,753	10,769
EBITDAマージン (=a/c)	36.0%	36.0%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	12.7%	15.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROE = 当社に帰属する四半期純利益 ÷ 株主資本

(ROEの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
a. 当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688
b. 株主資本	56,480	53,940
ROE(=a/b)	2.4%	3.1%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第1四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

## 営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
通信サービス	7,035	6,753	282	4.0
モバイル通信サービス収入	7,007	6,694	313	4.5
音声収入	2,293	1,966	327	14.3
パケット通信収入	4,713	4,727	14	0.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	28	59	31	108.9
端末機器販売	2,070	2,013	56	2.7
その他の営業収入	1,648	2,003	354	21.5
合計	10,753	10,769	16	0.1

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 前第4四半期連結会計期間において、従来その他の営業収入に含めていた通信サービス収入を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	712	723	10	1.5
経費	5,464	5,375	89	1.6
減価償却費	1,672	1,456	216	12.9
固定資産除却費	162	113	49	30.2
通信設備使用料	543	646	102	18.9
租税公課	104	103	1	0.8
合計	8,657	8,415	242	2.8

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴い、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記」をご参照ください。

## 通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	9,064	8,786	278	3.1
通信事業営業利益( 損失)	2,032	2,124	92	4.5

通信事業営業収益は、「月々サポート」による割引影響の拡大や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ278億円減の8,786億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、前年同期に比べ370億円減の6,662億円となり、これらの結果、通信事業営業利益は前年同期に比べ92億円増の2,124億円となりました。

### トピックス

新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の当第1四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較し1,614万契約増の2,081万契約となりました。また、2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は当第1四半期連結会計期間末で41万契約となりました。

Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2015夏モデルを発表し、お客さまの様々なご要望にお応えする端末の提供に努めました。当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォン販売台数は328万台となり、また、そのうちタブレットの販売台数は45万台となりました。

スマートフォンへの移行促進の取り組みとして、60歳以上のお客さまを対象に最大2年間、毎月の基本料金を割引する「シニアはじめてスマホ割」を2015年4月より提供開始しました。

2015年3月より、「PREMIUM 4G」の提供を開始し、高速通信サービスエリアの拡大に取り組みました。当第1四半期連結会計期間末では、41都道府県292都市でサービスがご利用可能となりました。さらに、1.7GHz+800MHz/2GHz+1.5GHzの周波数の組み合わせに加え、新たに2GHz+800MHzの組み合わせも追加するなど、ネットワークの強化に努めました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2014年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2015年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	63,566	67,532	3,965	6.2
(再掲)新料金プラン	4,671	20,812	16,141	345.6
LTE(Xi)サービス	24,043	32,609	8,565	35.6
FOMAサービス	39,523	34,923	4,600	11.6

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	5,156	5,766	610	11.8	
LTE(Xi)	新規	1,160	1,898	738	63.6
	契約変更	1,388	896	492	35.5
	機種変更	1,026	1,599	573	55.9
FOMA	新規	577	622	44	7.7
	契約変更	31	26	5	15.8
	機種変更	973	725	248	25.5
解約率	0.60%	0.59%	0.01ポイント	-	

- (注) 1 新規：新規の回線契約  
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更  
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
- 2 当第1四半期連結会計期間より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値も変更しています。

ARPU・MOU

当第1四半期連結会計期間より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大も目指していることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,210	4,010	200	4.8
音声ARPU	1,340	1,120	220	16.4
データARPU	2,870	2,890	20	0.7
パケットARPU	2,870	2,870	-	-
ドコモ光ARPU	-	20	20	-
MOU	111分	129分	18分	16.2

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

- 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーパー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーパー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

- 5 当第1四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、前第1四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

## スマートライフ事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	996	1,171	175	17.5
スマートライフ事業営業利益(損失)	66	164	99	149.5

当第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ175億円増の1,171億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ76億円増の1,007億円となり、スマートライフ事業営業利益は164億円となりました。

### トピックス

2015年4月より、「dTV」や「dアニメストア」などをご自宅のテレビに映してご視聴いただける専用アダプター「dTVターミナル」の提供を開始しました。また、2015年5月より、料理を基本から学べるレッスン動画や、レシピ、レストランランキング等の食に関する情報やお得なクーポンがご利用いただける「dグルメ」の提供を開始しました。これらdマーケットの取り組み強化等の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数は前年同期末と比較し489万契約増の1,235万契約となりました。

お客様の利便性とサービス向上などを目的に、株式会社ローソンと業務提携を行いました。その第1弾の取り組みとして、ローソン店舗での買い物時に当社のクレジットサービス「DCMX」、「DCMX mini」を利用すると、請求時に3%割引くサービスを2015年6月より提供開始しました。

当社が提供するフィットネス事業者向けの健康管理プラットフォーム「Fit-Link」を利用し、株式会社東急スポーツオアシスの会員向けにカスタマイズした健康サポートサービス「OASIS LINK™」の提供を2015年4月より開始しました。

「dTV」、「dアニメストア」、「dヒッツ」、「dキッズ」、「dマガジン」、「dグルメ」の合計契約数。

## その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	759	871	112	14.7
その他の事業営業利益(損失)	2	65	67	-

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ112億円増の871億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ45億円増の806億円となり、その他の事業営業利益は65億円となりました。

### トピックス

ICT を軸とした効率的な農業経営の実現をめざし、新潟市、ベジタリア株式会社およびウォーターセル株式会社と連携し、稲作農業生産者にクラウド型水田管理システムを提供する「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト」を開始しました。このシステムを導入することにより、日々の圃場(農場等)管理の効率化が図れるほか、省力化やコスト削減、収穫量増加、品質向上などに役立つ情報をスマートフォン等で手軽に確認できるようになります。

全国の法人や地方自治体等を対象に、高齢者向け見守りソリューション「おらのタブレット」の提供を開始しました。これにより、導入した法人や地方自治体等は、日常的な情報や災害情報などをアプリを通じて利用者の方々にお知らせすることが可能になると同時に、利用者が入力した健康情報をもとに健康管理が行え、メールの開封通知などで安否確認を簡便に把握できるようになります。

GPSや各種センサー、通信機能を搭載したお子さま向け腕時計型ウェアラブル端末「ドコッチ01」の提供を開始しました。あわせて、「ドコッチ01」を装着したお子さまの様子や周囲の温度・湿度をスマートフォンやパソコンからいつでも確認できる「ドコッチサービス」の提供を開始しました。

Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

(2) CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

バヌアツにおけるサイクロン被害、ネパール中部地震の被災地支援としてチャリティサイトを開設し、お客さまから寄せられた約3,900万円を寄付しました。

スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を当第1四半期連結累計期間において約1,900回実施し、のべ約42万人に受講いただきました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2014年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2015年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2015年3月31日
総資産	72,613	70,727	1,887	2.6	71,463
株主資本	56,527	54,079	2,448	4.3	53,801
負債	15,606	16,289	683	4.4	17,281
うち有利子負債	2,305	3,161	856	37.1	2,227
株主資本比率	77.8%	76.5%	1.3ポイント	-	75.3%
D/Eレシオ(倍)	0.041	0.058	0.017	-	0.041

(注) 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産  
D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	2,738	773	39.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	2,084	274	11.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280	438	841	65.7
フリー・キャッシュ・フロー	394	654	1,047	-
資金運用に伴う増減	153	1	152	99.6
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	241	654	895	-

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー  
2 資金運用に伴う増減 = 期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,738億円の収入となりました。前年同期に比べ773億円(39.4%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,084億円の支出となりました。前年同期に比べ274億円(11.6%)支出が減少していますが、これは、資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したものの、短期投資による支出が減少したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、438億円の支出となりました。前年同期に比べ841億円(65.7%)支出が減少していますが、これは、現金配当金の支払額および短期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金の増加による収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,263億円となり、前連結会計年度末と比較して208億円(19.7%)増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は215億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

2015年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,085,772,000	4,085,772,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,085,772,000	4,085,772,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2015年4月1日から 2015年6月30日まで	-	4,085,772,000	-	949,679	-	292,385

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,288,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,881,453,700	38,814,537	-
単元未満株式	普通株式 30,200	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,085,772,000	-	-
総株主の議決権	-	38,814,537	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式41,300株が含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数413個が含まれています。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	204,288,100	-	204,288,100	5.00
計	-	204,288,100	-	204,288,100	5.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、204,288,100株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	105,553	126,345
短期投資	243,757	243,756
売上債権	264,591	181,632
売却目的債権	897,999	903,707
クレジット未収債権	234,412	245,254
未収入金	327,275	334,402
貸倒引当金	14,100	14,986
棚卸資産	186,275	209,561
繰延税金資産	61,512	60,361
前払費用及び その他の流動資産	108,102	121,628
<b>流動資産合計</b>	<b>2,415,376</b>	<b>2,411,660</b>
<b>有形固定資産</b>		
無線通信設備	5,027,390	5,039,270
建物及び構築物	890,382	892,012
工具、器具及び備品	508,810	506,607
土地	200,736	200,785
建設仮勘定	193,497	178,914
減価償却累計額	4,309,748	4,357,781
<b>有形固定資産合計(純額)</b>	<b>2,511,067</b>	<b>2,459,807</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関連会社投資	439,070	435,808
市場性のある有価証券 及びその他の投資	195,047	198,099
無形固定資産(純額)	636,319	625,104
営業権	266,311	262,736
その他の資産	445,723	444,981
繰延税金資産	237,427	234,472
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,219,897</b>	<b>2,201,200</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,146,340</b>	<b>7,072,667</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	95,522
仕入債務	811,799	617,808
未払人件費	54,955	42,025
未払法人税等	68,563	68,179
その他の流動負債	176,734	199,133
流動負債合計	1,114,302	1,022,867
固定負債		
長期借入債務	220,400	220,370
ポイントプログラム引当金	89,929	81,760
退職給付に係る負債	173,872	175,717
その他の固定負債	129,632	128,204
固定負債合計	613,833	606,051
負債合計	1,728,135	1,628,918
償還可能非支配持分	15,589	15,751
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	339,783	339,767
利益剰余金	4,397,228	4,430,160
その他の包括利益(損失) 累積額	52,599	47,533
自己株式	359,218	359,218
株主資本合計	5,380,072	5,407,922
非支配持分	22,544	20,076
資本合計	5,402,616	5,427,998
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,146,340	7,072,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
営業収益		
通信サービス	703,467	675,255
端末機器販売	206,987	201,345
その他の営業収入	164,848	200,264
営業収益合計	1,075,302	1,076,864
営業費用		
サービス原価	265,587	288,904
端末機器原価	177,255	175,531
減価償却費	167,183	145,572
販売費及び一般管理費	255,637	231,462
営業費用合計	865,662	841,469
営業利益	209,640	235,395
営業外損益(費用)		
支払利息	280	312
受取利息	404	179
その他(純額)	2,710	5,349
営業外損益(費用)合計	2,834	5,216
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	212,474	240,611
法人税等		
当年度分	63,801	70,293
繰延税額	9,722	2,328
法人税等合計	73,523	72,621
持分法による投資損益(損失) 前利益	138,951	167,990
持分法による投資損益(損失)	3,557	1,619
四半期純利益	135,394	169,609
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	987	825
当社に帰属する四半期純利益	136,381	168,784

	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
<b>1株当たり情報</b>		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	3,881,483,829
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	32.89	43.48

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
四半期純利益	135,394	169,609
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	3,900	1,730
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	27	23
為替換算調整額	6,678	6,716
年金債務調整額	22	26
その他の包括利益(損失)合計	2,729	5,035
四半期包括利益	132,665	164,574
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	1,049	856
当社に帰属する四半期包括利益	133,714	163,718

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	135,394	169,609
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	167,183	145,572
繰延税額	9,722	2,328
有形固定資産売却・除却損	9,849	6,379
持分法による投資損益（利益）	3,557	1,619
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：）	80,189	81,894
売却目的債権の増減額（増加：）	1,619	5,708
クレジット未収債権の増減額（増加：）	1,392	6,224
未収入金の増減額（増加：）	3,968	7,179
貸倒引当金の増減額（減少：）	2,992	893
棚卸資産の増減額（増加：）	7,938	24,058
前払費用及びその他の流動資産の増減額 （増加：）	12,087	16,365
長期売却目的債権の増減額（増加：）	4,334	3,278
仕入債務の増減額（減少：）	67,295	85,782
未払法人税等の増減額（減少：）	113,900	307
その他の流動負債の増減額（減少：）	15,533	26,887
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：）	13,351	8,169
退職給付に係る負債の増減額（減少：）	1,184	1,865
その他の固定負債の増減額（減少：）	10,156	679
その他	7,426	10,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,465	273,798
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	150,785	130,531
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	60,336	72,028
長期投資による支出	491	1,359
長期投資の売却による収入	340	1,054
短期投資による支出	26,982	1,684

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
短期投資の償還による収入	11,699	1,621
その他	9,264	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,819	208,445
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	10,478	143,798
短期借入金の返済による支出	10,245	50,146
キャピタル・リース負債の返済による支出	465	379
現金配当金の支払額	122,434	134,332
その他	5,301	2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,967	43,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	937	718
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	168,258	20,792
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,662	126,345

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	4	653
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	266	265
法人税等	175,655	74,492

## 四半期連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

#### (1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

#### (2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

#### (3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

#### (4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

#### (5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

#### (6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

## 2 主要な会計方針の要約

### (1) 組替

前第1四半期の連結財務諸表を当第1四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

### (2) 最近公表された会計基準

#### 顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09「(トピック606)：顧客との契約から生じる収益」を公表しました。本ASUは、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。本ASUが適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスのほとんどがASUの内容に置き換わります。

2015年7月9日、FASBは本ASUの適用を1年延期することを決定しました。このため、本ASUは、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、2017年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社グループは、本ASU適用時の移行方法の選択は実施しておらず、当社グループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しています。

## 3 資本

### (1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、( )定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、( )配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

2015年4月28日の取締役会の決議に基づき、2015年3月31日時点の登録株主に対する総額135,852百万円、1株当たり35円の配当が、2015年6月18日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2015年6月19日です。

### (2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、( )定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、( )に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式総数及び自己株式の推移は、次のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2014年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
2014年6月30日	4,365,000,000	218,239,900
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	265,276,121
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	124
自己株式の消却	279,228,000	279,228,000
2015年3月31日	4,085,772,000	204,288,145
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	43
2015年6月30日	4,085,772,000	204,288,188

2014年8月6日、当社の取締役会は、2014年8月7日から2014年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株、取得総額350,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年8月から2014年9月にかけて181,530,121株を307,694百万円で取得しています。

2014年10月31日、当社の取締役会は、2014年11月1日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年11月から2015年3月にかけて83,746,000株を165,342百万円で取得しています。

このうち、前連結会計年度に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、176,991,100株及び300,000百万円です。

2015年3月27日、当社の取締役会は、自己株式279,228,000株を2015年3月31日に消却することを決議し、2015年3月31日に消却した結果、資本剰余金より393,092百万円、利益剰余金より97,894百万円減額しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株 / 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
取得株式総数	-	43
取得総額	-	0

(3) その他の包括利益( 損失)累積額

その他の包括利益( 損失)累積額の変動

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益( 損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 ( 損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 ( 損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年3月31日残高	45,038	97	12,437	22,914	9,590
組替修正前その他の包括利益 ( 損失)	3,900	38	6,678	26	2,714
その他の包括利益( 損失)累積 額からの組替修正	-	11	-	4	15
その他の包括利益( 損失)	3,900	27	6,678	22	2,729
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益( 利益)	0	-	62	-	62
2014年6月30日残高	48,938	70	19,053	22,892	6,923

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 ( 損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 ( 損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年3月31日残高	67,620	101	16,871	31,791	52,599
組替修正前その他の包括利益 ( 損失)	2,038	33	6,716	200	4,911
その他の包括利益( 損失)累積 額からの組替修正	308	10	-	174	124
その他の包括利益( 損失)	1,730	23	6,716	26	5,035
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益( 利益)	0	-	31	-	31
2015年6月30日残高	69,350	124	10,124	31,817	47,533

## その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益への組替修正

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額 からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (損失)	-	219	営業外損益(費用) - その他(純額)
	-	249	持分法による投資損益(損失)
	-	468	税効果調整前
	-	160	税効果
未実現キャッシュ・フロー・ヘッ ジ利益(損失)	-	308	税効果調整後
	16	14	持分法による投資損益(損失)
	16	14	税効果調整前
年金債務調整額	5	4	税効果
	11	10	税効果調整後
	7	259	(2)
	7	259	税効果調整前
組替修正額合計	3	85	税効果
	4	174	税効果調整後
	15	124	税効果調整後

(1) 組替修正額は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

#### 4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。この変更により、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた通信サービスを、通信事業へと変更しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	906,203	878,374
セグメント間取引	192	250
小計	906,395	878,624
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	96,104	114,261
セグメント間取引	3,542	2,872
小計	99,646	117,133
その他の事業		
外部顧客との取引	72,995	84,229
セグメント間取引	2,940	2,901
小計	75,935	87,130
セグメント合計	1,081,976	1,082,887
セグメント間取引消去	6,674	6,023
連結	1,075,302	1,076,864

セグメント営業利益(損失)：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
通信事業	203,203	212,420
スマートライフ事業	6,588	16,440
その他の事業	151	6,535
連結	209,640	235,395

セグメント営業利益(損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。  
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 5 偶発債務

### (1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

### (2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

## 6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

### (1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2015年3月31日及び2015年6月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2015年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	88,675	88,675	-	-
持分証券(海外)	93,149	93,149	-	-
負債証券(海外)	6	6	-	-
売却可能有価証券合計	181,830	181,830	-	-
デリバティブ				
通貨オプション取引	474	-	474	-
デリバティブ合計	474	-	474	-
合計	182,304	181,830	474	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	80	-	80	-
先物為替予約契約	0	-	0	-
デリバティブ合計	80	-	80	-
合計	80	-	80	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 2015年6月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能価値証券				
持分証券(国内)	91,769	91,769	-	-
持分証券(海外)	92,844	92,844	-	-
負債証券(海外)	6	6	-	-
売却可能価値証券合計	184,619	184,619	-	-
デリバティブ				
通貨オプション取引	410	-	410	-
先物為替予約契約	4	-	4	-
デリバティブ合計	414	-	414	-
合計	185,033	184,619	414	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	210	-	210	-
先物為替予約契約	2	-	2	-
デリバティブ合計	212	-	212	-
合計	212	-	212	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

#### 売却可能価値証券

売却可能価値証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

#### デリバティブ

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	439,469	-	439,469	-	5,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	465,521	-	465,521	-	6,093

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

## 7 デリバティブ取引

2015年6月30日において、為替リスク管理目的のデリバティブが当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

### ( )ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、金利や外国為替の変動のリスクを管理するため、金利スワップ契約、通貨オプション取引、直物為替先渡取引(NDF)及び先物為替予約契約を含むデリバティブを利用する場合があります。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されていません。

2015年3月31日及び2015年6月30日における当該デリバティブの契約額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2015年6月30日
通貨オプション取引	48,740	75,825
先物為替予約契約	100	327
合計	48,840	76,152

### ( )四半期連結貸借対照表への影響額

2015年3月31日及び2015年6月30日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は、次のとおりです。

#### デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2015年6月30日
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他の資産	474	378
先物為替予約契約	前払費用及びその他の 流動資産	-	4
合計		474	382

#### デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2015年6月30日
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他の固定負債	80	210
先物為替予約契約	その他の流動負債	0	2
合計		80	212

デリバティブの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて評価・検証されています。2015年3月31日及び2015年6月30日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る(支払う)べき額を表しています。

### ( )四半期連結損益計算書への影響額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(損失)の金額	
		前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他(純額)( )	108	27
先物為替予約契約	その他(純額)( )	32	22
合計		76	5

( )「その他(純額)」は「営業外損益(費用)」に含まれています。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月4日

株式会社NTTドコモ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野秀樹印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。